

平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月14日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)舛田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)森 健介 (TEL)092(332)9610
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年5月期第1四半期の業績（平成26年6月1日～平成26年8月31日） (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	277	—	△12	—	△18	—	△21	—
26年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△23.06	—
26年5月期第1四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	1,304	△211	△16.2
26年5月期	1,214	△189	△15.6

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 △211百万円 26年5月期 △189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	681	11.7	0	—	△12	—	△13	—	△13.84
通期	1,530	14.7	37	—	15	—	14	—	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期1Q	949,572株	26年5月期	949,572株
② 期末自己株式数	27年5月期1Q	380株	26年5月期	380株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期1Q	949,192株	26年5月期1Q	—株

(注) 当社は、平成25年10月16日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による継続した金融緩和をはじめとする経済成長戦略の効果等から、一部で企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費等に一時的な影響が残ることに加え、継続的な原材料の高騰や物流運賃が上昇傾向にあるなど、依然として先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

このような環境のなかで当社は、宅配向けスイーツ事業（以下、宅配用チャンネル）で売上が低迷したものの、飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（以下、業務用チャンネル）、海外向けスイーツ事業（以下、輸出チャンネル）、小売市場向けスイーツ事業（以下、小売り用チャンネル）において売上高が堅調に推移した結果、売上高は277,504千円（前年同期は257,958千円、7.6%の増収）となりました。

一方で、当社が属する洋菓子市場は需要の変動が大きく、毎年夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も少なく、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も多くなる傾向にあり、売上の季節的変動が著しい事業であるといえます。このため、毎年第1四半期会計期間の業績が最も低迷する傾向にあります。

従って、当事業年度においても例年通りの需要動向となっており、12月の最繁忙期に向けて第2四半期会計期間以降の受注動向は堅調に推移していることから、通期の業績見通しに変更はございません。

また、前第1四半期会計期間において、需要と供給の推測を誤ったことで発生した過剰在庫の圧縮を図るために、販売価格の調整を行い、さらには工場稼働停止による生産調整まで余儀なくされた結果、工員の離職増加による生産効率の悪化、製造固定費の負担による業績圧迫により大幅な営業損失となりましたが、前事業年度中に目標とする在庫削減を達成しており、当第1四半期会計期間では増産体制にシフトすることで生産金額を増加させた結果、値引率の改善、単位当たり製造原価の低減を実現し、売上高総利益率を正常化することができました。

なお、当社の生産設備や生産体制の構造上、日次の生産数量を急激に増加させることができないため、12月の最需要期での安定供給を実現するべく、冷凍の特性を活かして夏場から増産を始め十分な製品在庫を備蓄しておく必要がありますが、第6回及び第7回無担保普通社債の発行にて34,600千円の資金調達等を行い、当該増産に必要な運転資金の確保にも目途がついております。

加えて、平成26年8月にファイナンス・リースによる資金調達を行い、固定オープン、ショックフリーザー等の一部の生産設備を入替しましたが、係る生産効率の改善効果は第2四半期以降に現れるものと期待しております。

以上の活動の結果、営業損失は12,306千円（前年同期は22,471千円の損失、10,164千円の改善）、経常損失は18,968千円（前年同期は30,213千円の損失、11,245千円の改善）、四半期純損失は21,884千円（前年同期は27,899千円の損失、6,014千円の改善）となり、対前年同期で業績を改善することができました。また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは△1,476千円（前年同期は△9,481千円、8,004千円の改善）、EBITDAマージンは△0.5%（前年同期は△3.7%、3.1ポイントの改善）となり、こちらも同様に改善することができました。

最後に、当社は販売戦略上の管理単位を、「業務用チャンネル」、「宅配用チャンネル」、「小売り用チャンネル」、「輸出チャンネル」と定義し、顧客の要求事項を満たす商品分類とコンセプトに合致する商品開発体制を整える取組みを継続的に注力して行っております。当第1四半期会計期間における商品開発の結果は、新商品10品及びリニューアル商品4品となり、これらの売上高は11,563千円となりました。

※EBITDA=営業利益+減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

※当社は前年四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同第1四半期累計期間との比較分析は参考として記載しております。

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ90,315千円増加し1,304,320千円となりました。これは、主に現金及び預金が70,375千円増加、回収により売掛金が74,350千円減少、12月の繁忙期に向けた製品在庫の積上げによりたな卸資産が51,271千円増加、ファイナンス・リースにより固定オープン、ショックフリーザー等の一部の生産設備を入替えたことによりリース資産が43,772千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ112,198千円増加し1,515,938千円となりました。これは主に、日本政策金融公庫からの資本性劣後特約付ローンによる100,000千円の資金調達等により長期借入金が83,026千円増加、第6回、第7回無担保普通社債の発行により社債が34,600千円増加、既述のファイナンス・リースの実行等によりリース債務が46,223千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ21,883千円減少し、△211,617千円となりました。これは主に当第1四半期累計期間に四半期純損失を△21,884千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ70,375千円増加し、185,849千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,644千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失21,750千円を計上したことのほか、売上債権の減少68,050千円、たな卸資産の増加51,271千円、減価償却費12,552千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,079千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出829千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は83,099千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額32,500千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出16,974千円及び社債の発行による収入34,600千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の業績予想につきましては、平成26年7月11日に公表いたしました予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において営業損失7,826千円、経常損失42,093千円、当期純損失37,566千円を計上しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては122,805千円の獲得となり、前年同期△84,051千円と比較して206,856千円改善いたしました。

しかしながら当第1四半期累計期間においても営業損失12,306千円、経常損失18,968千円、四半期純損失21,884千円を計上しており、依然として債務超過の状態は継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善すべくその対応策を以下のとおり推し進めております。

① 1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応

取引金融機関からは、これまでと変わらず継続的にご支援をいただけることになっておりますが、第一に、自社の経営改善により十分な営業キャッシュ・フローを生み出せるように努力してまいります。

経営改善策の一環として「中期経営計画“GO!Y0!-Innovation Action Plan 2015”」を策定いたしました。抜本的に組織体制を見直し「スリムで機動力のある組織運営」を掲げ、平成25年6月1日付で二部二事業部制組織体制(事業部、管理部)といたしました。このため更なる強固な組織運営を目指し、平成26年3月1日付で、営業部・生産部・管理部の三部事業部体制とし、品質管理部門を品質保証室に格上げする組織変更を行いました。

その結果、提案型営業力の強化、生産力向上、原価改善並びに適正水準の在庫残高管理に向けた生産体制の強化、食の安全の確保に向けた品質管理体制の強化につながり、より強靱な組織体の構築につながりました。当事業年度以降も引き続き経営の効率化に努め、売上を拡大し、生産効率、品質管理体制を向上させ、更なる発展に努めてまいります。

また、前事業年度に実施した組織改編により組織は大幅にスリム化されました。これにより不備が生じることの無いよう第三者の見地を持ち、かつ当社事業内容に通じた人材(「国内外のマーケットに精通した企業経営者」及び「公認会計士」の2名)を外部より受入れ、透明性の高い正しい経営体制の維持を図ってまいりました。更なる経営体制の強化と監査体制の充実を図るべく、平成26年8月の株主総会では新たに営業部長及び生産部長を取締役として選任することで、権限委譲と責任の明確化を進めるとともに、社会保険労務士として培われた専門的知見と人事労務全般の実務経験を有する者を社外監査役として選任いたしました。今後も経営体制の強化と監査体制の充実を図り、更なる利益改善に取り組んでまいります。

一方で、資金調達には当社にとって重要な経営課題です。当社の事業の特性上、売上の季節変動が非常に大きく、12月の最需要期での安定供給を実現するためには夏場から増産を始めて十分な製品在庫を確保しておかねばならず、この生産のための季節性運転資金を夏場に調達しておく必要がありますが、平成26年7月14日に第6回・第7回無担保普通社債「スイーツストック債(社債権者に対して、自社製品をプレゼントする一般募集社債)」の公募を開始し、平成26年7月31日には第6回、第7回ともに募集口数を上回る払込みをいただく結果となり、平成26年8月7日をもって今回の募集に関する全ての割当手続を終了し、完売のうえ34,600千円の資金調達を行いました。

また、平成26年8月18日に48,250千円のファイナンス・リースによる資金調達を行い、生産設備の更新を行ったことに加えて、平成26年8月28日に株式会社日本政策金融公庫より100,000千円の資本性劣後特約付ローンの借入を行いました。この借入は業容拡大に伴う長期運転資金として確保し、将来予定している生産性向上のために行う製造資金としても活用する予定です。

なお、当該借入により、資本性劣後特約付ローンの残高は合計200,000千円となります。資本性劣後特約付ローンによる借入金金は金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル)(金融庁平成26年6月)における「十分な資本的性質が認められる借入金」に該当し(「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問(FAQ)」(金融庁検査局平成25年4月10日)9-24参照)、金融検査上は自己資本とみなすことができます。この取扱いにより、当第1四半期会計期間末現在において自己資本とみなすことができる金額は200,000千円あり、資本性劣後特約付ローン考慮後の純資産金額は△11,617千円となります。

この他にも、新株発行による増資やCB(転換社債型新株予約権付社債)発行などのエクイティファイナンスに加え、引き続き資本性劣後特約付ローンなどのメザンファイナンスの機会を模索し、資金繰りの安定化と財務基盤の改善・強化に努めてまいります。

以上のように、経営改善計画と多種多様な資金調達手段により、必要十分な資金を確保できると考えております。また、これらの施策を取引金融機関へ十分に説明し、定期的に進捗報告を行うことで相互理解を深め、より一層の

支援と協力を得られるように努め、当社の財務が安定するように努めてまいります。

② 継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応

前記①「1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応」に加え、これまでに取組んでまいりました社員教育、業務改善及び生産効率の改善を更に推し進め、更なる売上原価の低減及び売上総利益率の向上を図ってまいります。

前事業年度にはより一層の販路拡大への取組みの一環として、業務用スイーツ市場におけるブランディング並びにOEM、ODMによる受注の拡大、地域イベントへの出展、本社工場での直販会の開催及び大手コンビニエンスストアでの販売などにより当社製品の知名度向上に努めてまいりましたが、これらの取組みに加え、当事業年度は海外向けスイーツ事業に注力し、特にアジア諸国に向けた輸出の拡大を推進してまいります。

上記のように、売上原価の低減と売上総利益率の向上を推進するとともに各販売チャネルへの事業展開を推し進めることで更なる利益体質への改善を図ってまいります。

③ 債務超過及び営業損失、経常損失、当期純損失に対する対応

前記①「1年間の資金繰りへの懐疑性に対する対応」及び②「継続的な営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスに対する対応」の達成により、黒字化の実現と債務超過の自力解消を目指してまいります。

そのうえで、新株発行による増資やCB(転換社債型新株予約権付社債)発行などのエクイティファイナンスにより自己資本を増強し、債務超過を早期に解消できるように努めてまいります。

以上の対応策は実現性が十分あるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,473	185,849
売掛金	265,355	191,005
電子記録債権	1,490	7,790
たな卸資産	127,002	178,274
その他	4,632	8,218
貸倒引当金	△5,650	△4,104
流動資産合計	508,305	567,034
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	408,442	402,756
機械及び装置(純額)	79,132	72,416
土地	146,157	146,157
リース資産(純額)	6,230	50,003
その他(純額)	33,731	32,493
有形固定資産合計	673,694	703,827
無形固定資産		
投資その他の資産	6,772	5,775
投資有価証券	1,561	1,562
破産更生債権等	15,222	15,132
投資不動産(純額)	18,068	17,983
その他	2,795	5,444
貸倒引当金	△13,422	△13,332
投資その他の資産合計	24,226	26,790
固定資産合計	704,693	736,393
繰延資産	1,006	892
資産合計	1,214,005	1,304,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,324	175,868
短期借入金	170,000	137,500
1年内償還予定の社債	—	49,300
1年内返済予定の長期借入金	75,588	80,652
リース債務	7,747	12,195
未払法人税等	1,112	493
その他	110,070	93,824
流動負債合計	541,842	549,833
固定負債		
社債	101,200	86,500
長期借入金	752,429	830,391
リース債務	2,427	44,202
退職給付引当金	5,007	5,007
その他	833	3
固定負債合計	861,896	966,104
負債合計	1,403,739	1,515,938
純資産の部		
株主資本		

資本金	162,407	162,407
資本剰余金	122,407	122,407
利益剰余金	△474,374	△496,258
自己株式	△180	△180
株主資本合計	△189,739	△211,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	5
評価・換算差額等合計	5	5
純資産合計	△189,733	△211,617
負債純資産合計	1,214,005	1,304,320

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	277,504
売上原価	205,473
売上総利益	72,030
販売費及び一般管理費	84,337
営業損失(△)	△12,306
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	12
受取家賃	216
受取補償金	173
物品売却益	168
その他	111
営業外収益合計	685
営業外費用	
支払利息	6,583
その他	763
営業外費用合計	7,346
経常損失(△)	△18,968
特別損失	
固定資産売却損	2,673
その他	108
特別損失合計	2,781
税引前四半期純損失(△)	△21,750
法人税、住民税及び事業税	134
法人税等合計	134
四半期純損失(△)	△21,884

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△21,750
減価償却費	12,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,636
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	6,583
社債発行費償却	113
有形固定資産売却損益(△は益)	2,673
有形固定資産除却損	108
売上債権の増減額(△は増加)	68,050
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,271
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,456
未払金の増減額(△は減少)	△2,433
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,976
小計	△4,740
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△6,351
法人税等の支払額	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△829
その他	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,500
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△16,974
社債の発行による収入	34,600
リース債務の返済による支出	△2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,375
現金及び現金同等物の期首残高	115,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,849

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。